# 施策評価シート (評価対象年度:令和元年度)

基本政策	2	健康・福祉
施策名	11	障がい福祉
10年後のまちの姿		いのある人もない人も互いに支え合いながら地域で共に生活できるまちになっています。 いがある人も自分らしい生活を送ることができるよう必要な支援・体制が整えられています。
施策展開の 基本的な考え方	営むた	は、きめ細かな相談体制の下で、一人一人の支援に係る状況を確認し、障がい者が自立した日常生活または社会生活を めに必要な支援を行います。 等は、障がい者の実情を理解し、差別を許さず、必要な時は手を差しのべるよう努めます。
実現に向けた取組	②就労 ③安心	・支援体制の充実 ・自立に向けた支援の拡充 して暮らせる環境の整備 に対する支援の強化
施策担当課・係	福祉介	護課 障がい福祉係
施策関係課・係	学校教	育課 学校教育係、こども支援課 こども支援係、健康づくり課 子育て応援係・元気応援係

# I 施策の実施状況

# 1 施策全体の事業費

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事	業費(千円)	656, 398	657, 458	668, 317		
事務事業数		16	16	16		
	うち、事務事業評価対象	14	14	14		

# 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
相談への対応割合〔年間〕	%	100	100	100	100			100	100
就労移行支援・就労継続支援者数〔月平均〕	人	102	112	120	124			107	112
障がい福祉に関するフォーラム・アート展等の開催 数〔年間〕	回	2	2	2	2			3	4

# 3 施策の進捗状況

達成度	◎ 順調	
達成度の 判断根拠	指標に掲げている取組はすべて川	I 頁調に進んでいる。
	が、最近では児童の相談も多くな	目へとつながり、上記のとおり取組は順調に進んでいる。相談支援事業所も1か所増え相談に応じている なってきており今後更なる対象者の増加に伴い相談支援専門員不足が懸念されることから、目標を達成し適 目談支援事業所の体制強化を図る必要がある。

- 4 取組の状況と今後の方向性
- ① 相談・支援体制の充実

#### 施策の内容

- ・支え合いの地域づくり等の取組とのつながりを深め、必要なサービスを受けていない方の掘り起こしや指定相談支援事業の利用促進を図ります。
- ・障がい者の相談に適切に対応するため、指定相談支援事業所の体制強化やサービス提供事業者の充実を図ります。
- ・増加傾向にある高齢ひとり暮らしや家族の虐待といったケースに対応するため、介護保険分野をはじめとする関係者との情報共有等の連携強化を図ります。

#### これまでの主な取組と実績

- ・専門機関につながることができる地域づくりのため、コミュニティソーシャルワーカーや地域支え合いサポーターの研修を行った。
- ・地域自立支援協議会において、事業者が提供するサービスの評価を行い、事業の改善・充実を図った。また、相談支援体制の強化のため、基幹相談支援センター の設置に向け、必要な機能について検討した。
- ・医療、福祉、介護の連携のためケア向上研修会を開催し、相談支援専門員とケアマネージャーとの情報共有、ケアマネジメント体制の強化を図った。

#### 主な課題と今後の対応

- ・コミュニティソーシャルワーカーや地域支えいあいサポーターと、相談支援事業所と顔の見える関係を作る。
- ・高齢化・重度化する障がい者に対応するための事業所が不足していることから、受け入れについて事業所に働きかける。
- ・複合化する問題を抱えるケースに対応するため、さまざまな関係機関との一層の連携強化を図る。

#### ② 就労・自立に向けた支援の拡充

#### 施策の内容

- ・障害者雇用促進法の周知や市内企業との協力による就労の場の拡大、各種訓練や就労支援サービスの提供等によって、障がい者の就労・自立を促進します。
- ・子育て支援や教育分野の関係者と一体となって、未就学期から就学期、卒業後まで一貫して支援内容を把握し、継続性を持った相談・支援が行えるような体制を構築します。
- ・健康づくりや生きがいづくりに寄与し、社会参加のきっかけともなるスポーツやアート等の活動を支援します。

#### これまでの主な取組と実績

- ・ハローワークと連携し、雇用促進のための企業との座談会を開催した。
- ・地域自立支援協議会就労支援部会で、事業所見学を開催した。
- ・医療、保健、福祉、教育等の専門家チームによる教育相談体系化連携事業の実施により、相談体制の強化を図った。
- ・支援窓口の明確化のため、「のびのび支援ブック」を作成した。
- ・社会参加の促進のため、移動支援サービスの提供、手話通訳派遣事業を実施した。
- ・障がい者芸術に関わる支援者に対する研修会や障がい者アート展を開催した。

#### 主な課題と今後の対応

- ・障がい者雇用を促進するため、企業との関係強化を図り、障がい者に対する理解を求める。
- ・企業から見た障がい者雇用について、課題や解決策を共有し、マッチングに活かす。
- ・子育て支援や教育分野の関係者との一層の連携を図る。
- ・成長に応じた切れ目のない支援のため情報共有ツールを検討する。
- ・積極的な社会参加を促進するため、イベント等の情報提供に努める。

#### ③ 安心して暮らせる環境の整備

#### 施策の内容

- ・障がい者に対する差別の解消のため、市民等に対する積極的な情報発信や問題事例の収集、問題解決に向けた働きかけを行います。特に、増加傾向にある発達障 がい等の見えない障がいに関する啓発に努めます。
- ・公共施設におけるユニバーサルデザインの導入、移動支援事業所の充実やボランティアの育成等により、障がい者の外出や円滑な移動を支援します。
- ・市災害時の対応を強化するため、事業所等と連携した災害時要支援者支援の取組を推進します。

#### これまでの主な取組と実績

- ・関係機関に寄せられた障がい者に対する差別事象を把握し、広く情報共有した。
- ・障がいや障がい者に対する理解を深めるための啓発活動として、障害者差別解消法について広報で周知した。

#### 主な課題と今後の対応

- ・「胎内市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」に基づき、職員に対する研修会や、市民に向けた講演会を実施するなど、あらゆる機会をとらえて、障がい者差別解消のための啓発に努める。
- ・障がい者の社会参加のため、公的サービスのほかインフォーマルなサービスの充実に努める。
- ・日ごろから各事業所との連携を強化し、緊急時に備える。

## ④ 家族に対する支援の強化

#### 施策の内容

- ・相談機能の強化による不安の解消を進めるとともに、短期入所や託児サービス、福祉事業所や地域の支え合いによる生活支援の提供等により、家族の負担軽減を 図ります。
- ・障がい者の生活を支える当事者団体や家族会等の活動に対する支援を行います。
- ・在宅介護手当支給事業は要介護者等を常時介護している者に介護手当を支給し、介護者の慰労及び生活の安定と福祉の増進を図ります。

#### これまでの主な取組と実績

- ・相談支援事業を実施し、関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善に取り組んだ。
- ・胎内市身体障害者福祉協会や胎内市手をつなぐ育成会に対し補助金を交付し、活動を支援した。また、総会等に出席し、積極的に当事者の声をきくよう努めた。
- ・在宅介護手当に支給 ①実人数53名 ②延人数425名

# 主な課題と今後の対応

- ・家族の困りごとに丁寧に対応し、住民相互の支えあいと福祉サービスによる包括的な支援が提供できるよう努める。
- ・障がい者やその家族の緊急事態に対応するため、地域生活支援拠点等の具体的な機能についての検討を進める。
- ・障がい者の生活の安定、自立した生活のため、各団体の活動を支援する。
- ・在宅介護手当支給事業は、真に必要とする方の支援を継続し、令和元年度より市民税所得割課税世帯を対象外とした。

# 5 施策の今後の方針

施策方針	〇 維持	
施策方針に関する説明		- 経費が増大していることや複雑化多様化する二一ズに対応するには限りがあることから、公的な支援だけ と相互に支えあえるしくみづくりを目指し進めていく。

# Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1 事業費	うち 一般財源	R2 当初予算額	うち 一般財源	達成度	施策目標に対する	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
			一双双八				貝胍	力刊注	刀凹注		
250110	地域生活支援事業	56,780	43,288	65,682	45,199	0	0	3	3		福祉介護課
250210	障害福祉サービス給付事業	493,807	125,680	491,220	125,222	0	0	3	3		福祉介護課
250310	身体障害児·者補装具給付事業	8,384	899	7,500	1,875	0	0	3	3		福祉介護課
250311	自立支援医療(更生医療)給付事業	11,770	3,873	12,078	3,078	0	0	3	3		福祉介護課
250312	自立支援医療(育成医療)給付事業	719	341	903	228	0	0	3	3		福祉介護課
250313	心身障害者扶養共済掛金助成事業	277	277	312	312	0	0	3	3		福祉介護課
250314	重度心身障害者医療費助成事業	67,991	32,989	69,531	32,411	0	0	3	3		福祉介護課
250316	人工透析通院交通費助成事業	2,572	2,572	2,700	2,700	0	0	3	3		福祉介護課
250317	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業	188	188	189	189	0	0	3	3		福祉介護課
250318	特別障害者手当等給付事業	18,825	4,502	20,388	5,097	0	0	3	3		福祉介護課
250319	障がい者配食サービス事業	3,205	2,273	3,894	2,757	0	0	3	3		福祉介護課
250320	精神保健対策事業	3,191	3,191	3,676	3,676	0	0	3	3		福祉介護課
250410	心身障害児託児所事業	410	410	465	465	0	0	3	3		福祉介護課
250411	在宅介護手当支給事業	2,154	2,154	3,226	3,226	Δ	Δ	3	3		福祉介護課

事業コード	250	0110																	
<b>車</b>	事務事業名地域生活支援事業											果	福祉	上介護課	担当係 障か	い福祉	系		
争扬争未包	700 年末日 1200 年末			事業年度 令和元年度		D元年度	会計区分		一般会計										
基本政策	2	健康•福祉	康・福祉			事業	大	25	障がい福祉		2 M	款	03 民	生費					
施策	<u> </u>			_		中	01	相談・支援体制の充	実	予算 科目	項	01 社	会福祉費						
旭 宋	''	障がい福祉					小	10	地域生活支援事業		17 11	目	02 心	身障害者福祉費					
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				めの法律									
争伤区万	法令	うによる義務付け		義務+任意		関連条	例				関連計	画	第3次胎内市障が	がい者計画・第5期胎内市障がい福祉計画・第1期胎内市障がい児福祉計画					

### 1 事業の取組状況

事業の	障がい者が身近な地域で自立した生活を送ることができるように、
目的・概要	地域特性に応じた福祉サービスを提供する。
主な	相談支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、訪問入浴
実施内容	サービス事業
実施方法	市が直接実施+委託

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	于不足以下加	(710   77020   7.	~ 13 1E20 1 %	文化分子识、	17年2十文16年	1 1/2 3 91 130/
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	<b>工業費(千円)</b>	49, 469	52, 452	56, 780	65, 682	
	国・県支出金	13, 102	12, 841	13, 487	20, 430	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	5	53	
	一般財源	36, 367	39, 611	43, 288	45, 199	
人件費 (千円)		828	835	855		
	正 (h) ※事 業費	450	450	450		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事業費+人件費		50, 297	53, 287	57, 635		
財源	原「その他」内訳	地域生活支援	事業利用者負	担金		
3	事業費の 主な支出内容	千円、地域活 生活支援用具	動支援センタ 給付助成金6	- 一委託料12, 671千円 ほ	時支援事業委 707千円、障害 か	<b>『児・者日常</b>

## 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	延べ利用件 数	延べ利用件 数	延べ利用件 数	延べ利用件 数	延べ利用件 数
	目標	12, 500件	13,000件	13, 500件	14,000件	14, 000件
	実績	12, 884件	12, 217件	11,621件		
成	名称	障害者1人あ たりの利用 件数	障害者1人あ たりの利用 件数	障がい者1人 あたりの利 用件数	障がい者1人 あたりの利 用件数	障がい者1人 あたりの利 用件数
成果指標	目標	7. 8件	7. 9件	8. 0件	8.1件	8. 1件
標	実績	8. 2件	7.8件	7. 3件		
	目標比	105. 0%	98. 7%	91. 2%		

### 4 達成度

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		0	0	0		
◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(	ハない
達成度の	数が減り ではなし	<sub></sub> 少している。 いので、十分	イルスの影手帳所持者 「に達成して」	全ての方が <sup>真</sup> いるとは言い	事業を利用し v難いが、事	ているわけ 業を必要と

頁目											
需要(ニーズ)に合っているか	0										
O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い											
	0										
O: 貢献している Δ: 一部貢献している ×: あまり貢献していない											
類似した事業が実施されていないか O・類似事業がない、×・類似事業がある											
〇:類似事業がない ×:類似事業がある											
住民等の参画、協働は可能か											
:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済											
提問への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か 実施											
:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済											
協働または民間への外部 化が不可能な理由											
	Δ										
	0										
1 1 1 1 1 1	_										
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
<u> </u>											
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和	ᇚᄼᄯᄨ										
十成29年度 十成30年度 市和元年度  市和2年度   市利	口3年度										
平成29年度   平成30年度   市和元年度   市和2年度   市和	山3年度										
	対してこの事業が貢献しているか いる Δ: 一部貢献している ×: あまり貢献していない が実施されていないか がない ×: 類似事業がある 、協働は可能か ム: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ム: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済										

#### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

相談支援事業については、相談員不足の現状があり、委託事業所は厳しい状況で業務を行っている。すぐに相談員の増加は難しいが、相談員に認定調査も委託し行っていたため、少しでも業務の負担軽減につなげるために、平成30年度 からは市で認定調査員を雇用し、認定調査業務を行っている。

#### 7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3 題 改及 革び 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業であ る。利用者が必要としているものであるため、今後も引き続き必要と 善後方の する方に適正なサービスが提供されるように努める。 法対 応

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性									
	拡充	$\times$	4	2	1					
成果	維持	$\times$	<b>⑤</b>	3	$\times$					
<b>₹</b> 0	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$					
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$					
白性		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト	コスト投入の方向性								

事業コ	ード	250	)210																			
主	士士	名 障害福祉サービス給付事業				<b>短加井―ビフ松仕車業</b>		ラカ・┼─・ビュ於付恵業		宝垣祉サービス 終付事業			果	福祉	上介護課	担当係	障がい福	止係				
子仍于	木口						事業年度		令和元年度		会計	会計区分 一般:		会計								
基本证	政策	2	健康・福	• 福祉			# *	大	25	障がい福祉			款	03	民生費							
<del>1/4</del>	施 策 11 障		障がい福	がいたった			─ 事業 ┣ □コード┣ □	中	02	就労・自立に向けた	支援の拡	充   予算     A   科目	項	01	社会福祉費							
加也			P早からは田仁					小	10	障害福祉サービス給	计事業		目	02	心身障害者神	畐祉費						
車 黎 [	A ()	法定受託事務自治事務				0	根拠法	令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(総合支援法)					l								
于加	事務区分		法令による義務付け			義務		関連条例					関連	計画	第3次胎内	市障がい者計画・第5期胎内市	障がい福祉計画・第1期胎内市障が	がい児福祉計画				

### 1 事業の取組状況

	障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付などの障害福祉 サービスを給付する。
主な 実施内容	障害者総合支援法に基づく、ヘルパー派遣等の介護給付、就労支援 等の訓練等給付などの障害福祉サービス。
実施方法	市が直接実施+委託

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
総事	事業費 (千円)	472, 381	481, 575	493, 807	491, 220							
	国・県支出金	347, 519	348, 697	368, 127	365, 998							
	地 方 債	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	124, 862	132, 878	125, 680	125, 222							
人化	‡費(千円)	3, 314	4, 021	4, 098								
	正(h) ※事 業費	1, 800	1, 800	1, 800								
	臨時(h) ※事	0	800	800								
総事	事業費+人件費	475, 695	485, 596	497, 905								
財派	原「その他」内訳											
	事業費の 主な支出内容	自立支援給付費490,027千円 前年度返還金分 1,503千円										

## 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	述べ給付件 数	述べ給付件 数	延べ給付件 数	延べ給付件 数	延べ給付件 数
指標	目標	5, 000件	5, 250件	5, 500件	5, 750件	5, 750件
	実績	5, 401件	5, 439件	5, 874件		
成	名称	障害者1人あ たりの利用 件数	障害者1人あ たりの利用 件数	障がい者1人 あたりの利 用件数	障がい者1人 あたりの利 用件数	障がい者1人 あたりの利 用件数
成果指標	目標	3. 5件	3.6件	3. 7件	3.8件	3.8件
保	実績	3. 5件	3.5件	3. 7件		
	目標比	100.0%	97. 2%	100. 0%		

#### 4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
達成原	<b></b>	0	0	0			
◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	1:やや達成し	していない >	× : 達成して(	いない	
成果指標の結果では達成しているといえるが、手帳所持者全ての方 達成度の 判定理由 対策があるだし、事業を必要として利用している方については、							

有効に活用されていると感じる。

#### 5 事業の点検項目

5	事業の点検項目									
	事第	ぎが市民の需	要(ニーズ)に合っているか	0						
	0 : 1	需要がある △	:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い							
	施第	の目標に対	してこの事業が貢献しているか	0						
	0 :	貢献している	ら Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない							
100	類似	以した事業が	実施されていないか	0						
妥当			にい ×:類似事業がある							
性	住月	?等の参画、	協働は可能か	×						
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か									
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
		または民間へ	<b>カ・カナハスナー</b>	法で定						
		不可能な理由								
			セスや手続きに改善が必要か							
			にし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要							
	-		に削減の余地はないか	0						
	<u> </u>		にし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり							
効			業コストに対して適正か	_						
率性	0 :	適正である	△:検討・見直しが必要 -:該当しない							
11	サービス利用者一人あたりの年間給付額									
	位		Λ							
	コス		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令	和3年度						

### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

相談支援事業については、相談員不足の現状があり、委託事業所は厳しい状況で業務を行っている。すぐに相談員の増加は難しいが、相談員に認定調査も委託し行っていたため、少しでも業務の負担軽減につなげるために、平成30年度からは市で認定調査員を雇用し、認定調査業務を行っている。

#### 7 事業の方向性(案)

今後の方向性 ③ 課題 改及 革び 改今 善後 方の 法に基づき実施している事業であり、障がい者の自立した日常生活及 び社会生活を支援するため、継続実施とする。

今後の	方向性	3	
所見			

今後の方向性									
	拡充	$\times$	4	2	1				
成果	維持	$\times$	<b>(5)</b>	3	$\times$				
その	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$				
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$				
白性		削減	縮小	維持	拡大				
	コスト	コスト投入の方向性							

事業コ	ード	250	0310													
主	事務事業名身体障害児・者補装具給付事業					旧,老妹壮目处从市类		果	福祉介護課		担当係障がい福祉係		係			
争伤争	未口	7 体件音光 1 抽象共和的事本				事業年	事業年度 令和元年度			·	会計区分 一般会計			計		
基本區	汝策	2	健康・福祉	福祉				大	25	障がい福祉		~ #	款	03 民	生費	
七	<i>t</i>		障がい福祉	÷ 사기가 가			┪ 事業 ┡	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	予算 科目	項	01 社	会福祉費	
加也	施 策   11 	11	早り、0、世田口	·III.				小	10	身体障害児・者補装	具給付事業	17 17	目	02 心	<b>〉身障害者福祉費</b>	
車扱内	<b>₹</b> △	法	法定受託事務自治事務				根拠法	令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					めの法律		
11年7万日	事務区分		法令による義務付け		義務	•		例				関連計	画	第3次胎内市障が	に、者計画・第5期胎内市障がい福祉計画・第1期胎内市障がい児福祉計画	

### 1 事業の取組状況

事業の	障害者総合支援法に基づき、障がい児・者に補装具の購入、修理費
目的・概要	を給付する。
主な	・申請受付
実施内容	・県判定後の支給決定
実施方法	市が直接実施

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		5, 303	6, 270	8, 384	7, 500	
	国・県支出金	3, 977	4, 703	7, 485	5, 625	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1, 326	1, 567	899	1, 875	
人作	<b>‡費(千円)</b>	1, 657	1, 670	1, 709		
	正 (h) ※事 業費	900	900	900		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	軍業費+人件費	6, 960	7, 940	10, 093		
財源	「その他」内訳					
扶助費 8,384千円 事業費の ※国・県支出金1,196千円返還あり 主な支出内容						

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
指標	目標 78人		78人	78人	78人	78人
	実績	63人	63人	83人		
ᆄ	名称	給付者数/対 象者	給付者数/対 象者	給付者数/ 対象者	給付者数/ 対象者	給付者数/ 対象者
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
<b>一樣</b>	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

# 4 達成度

	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			0	0	0		
	◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない :	× : 達成して(	いない
			対してすべて 有効に活用さ		られる判定糸 感じる。	吉果で給付が	できている

5	事業の点検項目								
	事業	だが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか			0	
	0 :	需要がある △	:一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	: あまり需要が	無い		
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか								
	〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない								
177			実施されてし					0	
妥当	_		い × : 類似						
性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性								×	
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
			(業務委託・					×	
	○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済   お母または民間								
		または民間へ 「不可能な理由	・0ノグトロウ しょう	`事務争業を 。れているた		とか、総合文	と接え	なで定	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か								
	○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか								
					- 11 3613-	* ~ ^ !!! + !!		0	
	_		に ム:一部			或の余地あり			
効	受益者負担は事業コストに対して適正か 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない								
率性	0 :	適止である				ζ( <b>)</b>			
'-	単位	算出方法		たりの給付 3付者)8,38	額 4, 434円/83ノ	(			
	П		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	口3年度	
	スト	実績	84, 176円	99, 534円	101, 017円				

#### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

障がいの軽減や、生活の質の充実に結びつくよう給付を行った。

# 7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
			て、日常生活を送るうえで補装具の購入等は必要 して事業を行っていく。

今後の	方向性	3	
所見			

今後の方向性										
	拡充	$\times$	4	2	1					
成里	維持	$\times$	<b>⑤</b>	3	$\times$					
果の	縮小	$\times$	6	X	$\times$					
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$					
白性		削減								
	コスト投入の方向性									

事	業コード	250	0311														
車	ひ 車 坐 夕	自立支援医療(更生医療)給付事業				担当詞	担当課 福祉介護課 担当係 障がい福祉係										
7	加尹木石		发色像(更工医像)和刊事来				事業年	度	令和	元年度	,	会計区	分	一般会計			
į	基本政策	2	健康・福祉					大 25 障がい福祉			<b>マ</b> 佐	款	03 民	民生費			
	施策	11	障がい福祉				事業コード	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	── 予算	項	01 社会	会福祉費		
	旭米	''				小	11	自立支援医療(更生医療	寮)給付事	業	目	02 心	身障害者	<b>福祉費</b>			
=	事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇			0	根拠法	拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
=		法令による義務付け 義務		義務		関連条例			関連計	画	第3次胎内市障がし	ハ者計画・第5期胎内市	障がい福祉計画・第1期胎内	9市障がい児福祉計画			

# 1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者の障がいの軽減を図るための医療の給付を行う。
主な 実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

_	1.21426.4	(71) 1 770-1 77	~ 1-15/2 1 /	2.0.0.171 13.00	1-12-1-2:0-	1 1/3 1 31 11207
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		14, 640	10, 997	11, 770	12, 078	
	国・県支出金	11, 832	8, 247	7, 897	9, 000	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2, 808	2, 750	3, 873	3, 078	
人作	費(千円)	285	288	294		
	正 (h) ※事 業費	155	155	155		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	軍業費+人件費	14, 925	11, 285	12, 064		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	扶助費 9,514 前年度返還金	4千円 全分 2, 195千	円		

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
指標	目標	75人	75人	75人	75人	75人
	実績	81人	75人	76人		
卮	名称	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
信	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

# 4 達成度

	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			0	0	0			
	◎:達瓦	戊 O:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	× : 達成して(	ハない	
	対象となる申請者に漏れなく給付できている。 達成度の 判定理由							

5	事為	事業の点検項目							
	事業	が市民の需	要(ニーズ)に合っているか		0				
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
	施第	の目標に対	してこの事業が貢献している	か	0				
		〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない							
137		した事業が		0					
妥当性			い ×:類似事業がある						
性		住民等の参画、協働は可能か							
			-部検討可能 ×:不可能 実施:実施						
			(業務委託・指定管理者制度等	.,	×				
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
		または民間へ 不可能な理由	の外部目の人切員のため						
			ーーー カスや手続きに改善が必要か						
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要								
	事業費や人件費に削減の余地はないか								
				 ×:削減の余地あり	0				
効	受益	者負担は事	業コストに対して適正か						
率	0 :	適正である	△:検討・見直しが必要 一:	該当しない	1 - I				
性	,,,	ケルナオ			•				
	単位	算出方法							
	⊐		平成29年度 平成30年度 令和	元年度 令和2年度 令	和3年度				
	スト	実績							

#### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

障がいの改善、	経済的負担の軽減のための給付を行った。

# 7 事業の方向性(案)

Г				
	今後の方向性		3	
	改革改善方法課題及び今後の対応・			適正に業務を行い、必要とする方に適正なサービ に今後も努める。

今後の	方向性	3	
所見			

	今後	の方	向性	ŧ	
	拡充	$\times$	4	2	1
成里	維持	$\times$	<b>⑤</b>	3	$\times$
果の	縮小	$\times$	6	X	$\times$
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$
白性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト	·投力	(の)	方向	性

=	業コード	250	0312														
-	·			担当記	果	福祉	上介護課	担当係	障がい福祉(	系							
	7万尹未石	白立义该区综(月以区综)和刊事未			事業年	事業年度 令和元年度		会計区	会計区分 一般会計		計						
	基本政策	2	2 健康・福祉				25	障がい福祉		<b>マ</b> 佐	款	03 民	生費				
	施策	11	障がい福祉				事業コード	中	03	安心して暮らせる環	環境の整備	予算   	項	01 社会	会福祉費		
	旭泉	''	中ル・いて ・1曲 11					小	12	自立支援医療(育成医療	療)給付事	業	目	02 心:	身障害者	<b>福祉費</b>	
	事務区分	法定受託事務 自治事務 〇		根拠法	□法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	争伤区刀	法令	法令による義務付け 義務		関連条	例				関連計	画	第3次胎内市障が	い者計画・第5期胎内市	i障がい福祉計画・第1期胎内市	市障がい児福祉計画		

# 1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障がい児の障害の軽減を図るため の医療の給付を行う。
主な 実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	于不良い人儿	(3, 1 3, 20 + 1,	Z 11/11/11/11	又的八升识、	は相と十及は	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費 (千円)	1, 084	452	719	903	
	国・県支出金	676	338	378	675	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	408	114	341	228	
人作	‡費(千円)	66	67	68		
	正 (h) ※事 業費	36	36	36		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	1, 150	519	787		
財源	原「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	扶助費 718千	·H			

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
指標	目標	15人	15人	15人	15人	15人
	実績	9人	10人	8人		
七	名称	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
保	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

# 4 達成度

	達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			0	0	0			
	◎ : 達/	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	ヾ:達成して∪	ハない	
	対象となる申請者に漏れなく給付できている。 達成度の 判定理由							

5	事為	事業の点検項目							
	事業	が市民の需	要(ニーズ)に合っているか		0				
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
	施第	の目標に対	してこの事業が貢献している	か	0				
		〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない							
137		した事業が		0					
妥当性			い ×:類似事業がある						
性		住民等の参画、協働は可能か							
			-部検討可能 ×:不可能 実施:実施						
			(業務委託・指定管理者制度等	.,	×				
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
		または民間へ 不可能な理由	の外部目の人切員のため						
			ーーー カスや手続きに改善が必要か						
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要								
	事業費や人件費に削減の余地はないか								
				 ×:削減の余地あり	0				
効	受益	者負担は事	業コストに対して適正か						
率	0 :	適正である	△:検討・見直しが必要 一:	該当しない	1 - I				
性	,,,	ケルナオ			•				
	単位	算出方法							
	⊐		平成29年度 平成30年度 令和	元年度 令和2年度 令	和3年度				
	スト	実績							

### 6 改革改善の実施状況(平成29年度~)

障がいの改善、	経済的負担の軽減のための給付を行った。

# 7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
改革改善方法課題及び今後の対応・			適正に業務を行い、必要とする方に適正なサービ に今後も努める。

今後の	方向性	3	
所見			

今後の方向性										
	拡充	$\times$	4	2	1					
成果	維持	$\times$	<b>⑤</b>	3	$\times$					
るの	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$					
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$					
巨世		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト	·投力	(の)	方向	性					

事業コ	ード	250	)313													
主	***	心良陪	障害者扶養共済掛金助成事業					担当計	担当課		福祉介護課 担当係 障が		い福祉	系		
争纺尹	事務事業有 心分降音有妖養共海與並助成事業			事業年度 令和元年度		·	会計区分 一般会			計						
基本政	改策	2	健康・福	福祉			± **	大	25 障がい福祉			款		03 民	是生費	
施		11	障がい福	福祉			┩ 事業 ┡	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	予算 科目	項	01 社	会福祉費	
加也	來	11					小	13	心身障害者扶養共済排	<b>上金助成事業</b>	1	田	02 心	<b>心身障害者福祉費</b>		
車数区	市政区八	法	法定受託事務 自治事務 〇			根拠法	根拠法令									
事務区分	法令による義務付け				任意		関連条例		胎内市	5心身障害者扶養共済制度掛金即	<b>力成事業実施要綱</b>	関連計	画	第3次胎内市障	パい者計画・第5期胎内市障がい福祉計画・第1期胎内市障がい児福	

### 1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	新潟県心身障害者扶養共済加入者の対象者に掛金の1/2の額を助成 する。
主な 実施内容	・申請受付 ・加入金の収納 ・県に加入金の納付 ・助成金の交付
実施方法	市が直接実施

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	289	265	277	312	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	289	265	277	312	
人作	‡費(千円)	85	85	87		
	正 (h) ※事 業費	46	46	46		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	<b>掌</b> 業費+人件費	374	350	364		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	扶助費 277-	千円			

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数
指標	目標	10人	10人	6人	6人	6人
	実績	7人	5人	5人	助成者数 助成者数 人 6人 6人 人 助成者数	
出	名称	助成者数/対 象者	助成者数/対 象者	助成者数/ 対象者		
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
保	実績	10人 10人 10人 10人 10人 5人	100%			
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%	者数     助成者数       6人     6人       5人       者数/     助成者数/       対象者     助成者数/	

### 4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
達成原	隻	Δ	0	0						
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない										
達成度の 判定理由	助成対象 た。	象者は少ない	が、掛金の	納入があった	≿方へは助成	金を交付し				

5	事為	事業の点検項目										
	事業	だが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか			Δ				
	O : <sup>1</sup>	需要がある △	: 一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無しい	Δ				
	施第	きの目標に対	してこの事業	業が貢献して	いるか			0				
			△:一部貢		×:あまり貢	<b>貢献していなし</b>	.\					
100	類似した事業が実施されていないか O:類似事業がない ×:類似事業がある											
当												
当性	住民等の参画、協働は可能か											
	<u> </u>		一部検討可能				<b>色済</b>					
			(業務委託・					×				
	0 : :	検討可能 Δ:				部実施:一部実施	色済					
		または民間へ 「不可能な理由	くしノグトロり	「寺の窓口か	各市福祉事績	労門(ひ)7こな)。						
				+ 1- 3L <del>*</del> 18 2	· 垂 <i>t</i> ·							
	-		セスや手続き			, <del></del>		0				
	_		し ム:一部	71211	×:以書かん	少 <del>发</del> ————————————————————————————————————						
			に削減の余り にし Δ:一部		まし マ・地流	まの合地を口		0				
	$\vdash$		業コストに対			以の未地のり						
効率			· 本 : 検討・見			71.		_				
性	<u> </u>	過比 (の)の				<del>, , ,</del>						
	単位	算出方法		らたりの給付 6付者) 277,								
	□		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	口3年度				
	スト	実績	41, 323円	53, 173	55, 424							

### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

掛金納付の安定化と、加入者の生活の安定を図るための助成を行った。

# 7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3 改及 改今 障がい者の生活の安定、将来に対する保護者の不安の軽減を図るため 善後 方の 法対 革び 応

### 8 二次評価

3 今後の方向性 所 見

今後の方向性										
	拡充	$\times$	4	2	1					
成里	½ ± ±	3	$\times$							
果の	縮小	$\times$	6	X	$\times$					
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$					
白性		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト	·投力	(の)	方向	性					

事業コード	250	)314														
<b>車</b>	事務事業名 重度心身障害者医療費助成事業					担当課		福祉介護課 担当係 障が		がい福祉	係					
事務事業有 里及心分障告有医療負助成事業					事業年度		令和元年度		会計区	会計区分 一般会		計				
基本政策	2	健康・福	建康・福祉			# <b>‡</b>	大	25	障がい福祉		~ #	款	03 民	生費		
施策	11	『音 がい 2回	ナル			━┃事業	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	■ 予算 ■ 科目	項	01 社会	会福祉費		
心、宋	''	1 障がい福祉					小	14	重度心身障害者医療	費助成事業		田	02 心	心身障害者福祉費		
事務区分	<sub>東 刄 区 八</sub> 法定		去定受託事務 自治事務 〇			根拠法	令	新潟県重度心身障害者医療費助成事業実施要領								
争伤区万	法令による義務付け			義務		関連条	例	胎内市重度心身障害者医療費助成に関する条例			関連計	関連計画 第3次胎内市障がい者計画・第5期胎内市障がい福祉計画・第1期胎内市障がい児福祉計画				

### 1 事業の取組状況

	-
事業の 目的・概要	心身に重度の障がいを持つ方に対し、医療費の一部を助成する。
主な 実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	66, 971	66, 025	67, 991	69, 531	
	国・県支出金	34, 983	38, 885	32, 484	34, 720	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	2, 807	2, 451	2, 518	2, 400	
	一般財源	29, 181	24, 689	32, 989	32, 411	
人作	‡費(千円)	1, 657	1, 670	1, 709		
	正 (h) ※事 業費	900	900	900		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	68, 628	67, 695	69, 700		
財源	「その他」内訳	高額療養費返	納金 2,518千	-円		
2	事業費の 主な支出内容	扶助費 61,82 ※2,166千円		委託料1,327千	·P	

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数
指標	目標	目標 790人		790人 790人		790人
	実績	766人	759人	746人		
<del>БŮ</del>	名称	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
<b>一</b> 樣	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

# 4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成	度	0	0	0		
◎ : i	達成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	× : 達成して(	いない
達成度の 判定理由	対象と7	なる申請者に	:適切に給付	できている。		

#### 5 事業の占権項目

5	事美								
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)	に合ってい	るか			)	
	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか								
	_		△ : 一部貢		×:あまり貢	献していない	١	0	
177			実施されてし					0	
妥当	_		い × : 類似						
性			協働は可能が					×	
			一部検討可能				色済		
			(業務委託・					×	
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
		または民間へ	トリプトロり	費のため					
		不可能な理由							
			セスや手続き					0	
	_		に Δ:一部	71211	×:改善が必	· <del>· · · · · · · · · · · · · · · · · · </del>			
			に削減の余地		- 11	* - ^		0	
	_		に Δ:一部			或の余地あり 			
効	-		業コストに対					_	
率性	0 :	適正である	△:検討・見	.直しが必要	一:該当した	<u> </u>			
'-	単位	算出方法							
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	口3年度	
	スト	実績							

### 6 改革改善の実施状況(平成29年度~)

医療費の負担を軽減し、健康を保持するための給付を行った。	

# 7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
改革改善方法課題及び今後の対応・	安心していく。		られる体制を整えるために、継続して事業を行っ

今後の	方向性	3	
所見			

	今後	の方	向性	ŧ	
	拡充	$\times$	4	2	1
成里	維持	$\times$	<b>⑤</b>	3	$\times$
果の	縮小	$\times$	6	X	$\times$
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$
白性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト	·投力	(の)	方向	性

事業コード	250	0316														
<b>車</b>	6 人工透析通院交通費助成事業					担当詞	果	福礼	上介護課	担当係 障力	がい福祉 <sup>・</sup>	系				
尹仍尹禾石					人工迈彻通阮又通真动戍争未		度	令和	D元年度	·	会計区	分	一般会	計		
基本政策	2	健康・福	祉			# *	大	25	障がい福祉		<b>→</b>	款	03 民:	生費		
施策	11	事業 障がい福祉 コード		争業 コード	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	予算 科目	項	01 社:	会福祉費				
心、灰	''	P早 /J・U・TE	1711				小	16	人工透析通院交通費	助成事業	111	目	02 心:	身障害者	福祉費	
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 O 法令による義務付け 任意		0	根拠法	令										
争伤区万	法令			任意		関連条例					関連計	画	第3次胎内市障が	い者計画・第5期胎内市	5障がい福祉計画・第 1 期胎内で	<b>上海がい児福祉計画</b>

### 1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	腎機能障がい者に対して、人工透析のための通院に要する交通費を 助成する。
主な 実施内容	交通費の一部助成
実施方法	市が直接実施

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		**** * ****	~ 1-11-7-11	24.5.12.12.1	1- 11- 1 12-1-	1 100 3 51 11517
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		2, 636	2, 484	2, 572	2, 700	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2, 636	2, 484	2, 572	2, 700	
人作	+費(千円)	33	33	34		
	正 (h) ※事 業費	18	18	18		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	軍業費+人件費	2, 669	2, 517	2, 606		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	扶助費 2,572	2千円			

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数
指標	目標	62人	62人	60人	60人	60人
	実績	65人	54人 60人			
타	名称	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
<b>一</b> 標	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

### 4 達成度

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	達成度		0	0	0 0				
	◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない								
対象となる申請者に漏れなく給付できている。 達成度の 判定理由									

#### 5 事業の占給項目

5	事業の点検項目								
	事業	が市民の需	要 (ニーズ)	に合ってい	るか			0	
	O : <del>1</del>	需要がある △	:一部需要がある	る ▲需要が低 <sup>-</sup>	下している ×	:あまり需要が	無い		
	施策	の目標に対	してこの事業	<b>美が貢献して</b>	いるか			0	
			△:一部貢		× : あまり〕	<b>貢献していなし</b>	۱,		
177			実施されてし					0	
妥当性			い × : 類似						
性	住民等の参画、協働は可能か  ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済							×	
							<b>色済</b>		
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か							×	
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済							<del></del>	
	協働または民間への外部 事業規模により民間委託等によって負担が増 化が不可能な理由 るため。							3人9	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か								
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要								
	事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり							0	
						或の余地あり			
効			業コストに対					Δ	
率性	) :	適止である	△:検討・見	,直しか必要	一:該当した	ζ( <b>)</b>			
'-	単位	算出方法							
	П		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	口3年度	
	ス								
	<u>ト</u>	実績							

### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

通院に係る経済的負担を軽減するための助成を行った。

# 7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
所見			

今後の方向性									
	拡充	X	4	2	1				
成果	維持	X	<b>(5)</b>	3	$\times$				
木の	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$				
方向	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$				
性		削縮維 放減 小持 大							
	コスト	・投え	人の:	方向	性				

事業コー	ド	250	317													
<b>車</b>	夕品	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業			担当課		福祉	冨祉介護課 担当係 障が		がい福祉係						
争伤争未					事業年度 令和元年度		会計区分 一般会計		一般会	計						
基本政策	AH	2	健康・福祉	康・福祉			# *	大	25	障がい福祉		~ #	款	03 民	<b>上費</b>	
施策		11 7辛 4	『音 がい 2戸 2	ころなり		事業	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	予算 科目	項	01 社:	会福祉費		
心、宋		11 障がい福祉		TILL.				小	17	聴覚障害者等電話ファク	ス等助成事業		田	02 心	身障害者福祉費	
車扱反△	事務区分 —	法定受託事務 自治事務 〇			根拠法令											
事物位力		法令による義務付け		任意		関連条例				·	関連計	画	第3次胎内市障が	い者計画・第5期胎内市障がい福祉計画・第1期胎内市障がい児福祉計画		

### 1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	通常の電話が利用困難な聴覚障がい者に、ファクスの付加使用料の 一部を助成する。
主な 実施内容	・申請受付 ・審査決定 ・事業本体の委託
実施方法	市が直接実施+委託

## 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	幕業費(千円)	188	188	188	189	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	188	188	188	189	
人作	+費(千円)	7	7	8		
	正 (h) ※事 業費	4	4	4		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	¥費+人件費	195	195	196		
財源	「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	委託料 188	千円			

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数
指標	目標	7人	7人	7人	7人	7人
	実績	7人	6人	6人		
成	名称	助成者数/対 象者	助成者数/対 象者	助成者数/ 対象者	助成者数/ 対象者	助成者数/ 対象者
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
<b>一</b> 標	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

### 4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
達成原	芰	0	0	0					
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない									
成果指数の結果は達成だが、全ての聴覚障がい者が利用しているわ 達成度の 対定理由 用されている。									

#### 5 事業の点検項目

5	事業の点検項目								
	事第	美が市民の需	要 (ニーズ)	に合ってし	るか			Δ	
	O : <sup>1</sup>	需要がある △	: 一部需要がある	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無い	Δ	
	施第	きの目標に対	してこの事業	業が貢献して	いるか			0	
	_	〇:貢献している Δ:一部貢献している ×:あまり貢献していない							
	類似した事業が実施されていないか								
妥当	〇:類似事業がない ×:類似事業がある								
性	住月	?等の参画、	協働は可能が	<b>か</b>				実施	
	<u> </u>		一部検討可能				<b>施済</b>		
	民間	引への外部化	(業務委託・	指定管理者	制度等)は可	能か		実施	
	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
	協働または民間への外部								
	化が不可能な理由								
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か								
	〇:改善の必要なし Δ:一部改善が必要 ×:改善が必要								
	事業費や人件費に削減の余地はないか								
	〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり								
効			業コストに対	•				C	
率性	0 :	適正である	△:検討・見	見直しが必要	一:該当した	よい			
11	単	算出方法		たりの助成					
	位			(委託料/給付者) 188,970円/6人					
	コス	コ フ	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令者	和3年度	
	7	実績	26, 991円	31, 490円	31, 495円				

### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

コミュニケーション手段を確保するための助成を行った。

# 7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性								
	拡充	$\times$	4	2	1				
成里	維持	$\times$	<b>(5)</b>	3	$\times$				
果の	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$				
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$				
向 性		削減	縮小	維持	拡大				
	コスト	・投え	(の)	方向	性				

事業コード	250	0318														
<b>車</b>	事務事業名 特別障害者手当等給付事業					<b>性则陪宝老毛业</b> 实於八重要		担当	課	福礼	上介護課	担当係 障力	がい福祉	系		
尹仍尹未石	伤争未有 特別牌古有十ヨ寺和19 争未			事業年度 令和元年		D元年度	年度		会計区分 一般会		計					
基本政策	2	健康・福	康・福祉			±*	大	25	障がい福祉		<b>マ</b> 佐	款	03 民:	生費		
施策	11	1 障がい福祉			事業 コード	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	予算 4目	項	01 社:	会福祉費			
加 宋	''	b古 Y), C, JE	<b>∄↑</b> Ⅲ				小	18	特別障害者手当等給	i付事業	111	目	02 心:	心身障害者福祉費		
事務区分	法定受託事務 自治事務 〇			○ 根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律												
<b>事务区为</b>	法令による義務付け 義務		関連条例			関連計画 第3次胎内市障がい者計画・第5期胎内市障がい福祉計画・第1期胎内市障がい児福祉計画										

### 1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	在宅において精神又は身体に著しい重度の障がいがあるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方に手当を支給する。
主な 実施内容	手当の支給
実施方法	市が直接実施

### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		19, 129	19, 869	18, 825	20, 388	
	国・県支出金	14, 465	14, 901	14, 323	15, 291	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4, 664	4, 968	4, 502	5, 097	
人作	<b>‡費(千円)</b>	230	232	237		
	正 (h) ※事 業費	125	125	125		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	19, 359	20, 101	19, 062		
財源	「その他」内訳					
扶助費 18,825千円 事業費の 主な支出内容 扶助費 18,825千円 (特別障害者手当:16,890千円、障害児特別手当:1,934千円)						, 934千円)

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
指標	目標	70人	70人	72人	67人	67人
	実績	65人	69人	66人		
БÜ	名称	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数	給付者数/ 対象者数
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
惊	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

# 4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		0	0	0		
◎ : 達/	成 〇:	概ね達成 ∠	4:やや達成し	していない >	< : 達成してし	ハない
達成度の 判定理由	対象とな	る申請者に	:適切に手当	を給付してい	いる。	

#### 5 事業の点検項目

事業の点検項目									
事業	事業が市民の需要(ニーズ)に合っているか								
O : <sup>:</sup>	○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
施策	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか								
<u> </u>		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	× : あまり貢	<b>貢献していなし</b>	١,	0			
						0			
_									
						×			
<u> </u>					<b>色済</b>				
						×			
		サ中帯のより	: 実施済 一語	部実施:一部実施	<b>他済</b>				
		の外部 「大切員のだめ」							
		 レスや手結キに改善が必ず	更か						
				 X.亜		0			
_			^ · W= //·2	<del>.</del>					
			リ ×:削泥	域の余地あり		0			
l-			7 111/1/	X • • • • • • • • • • • • • • • • • • •					
			 ー:該当した			_			
単   算出方法									
⊐		平成29年度 平成30年度 令	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度			
スト	実績								
	事の施の類の住の民の協化事の事の受の単位コス第:第:似:ほ:懺が第:第:右:	事業がある。 ○ 類の ○ 類の ○ 類の ○ 類の ○ 表記の ○ 類の ○ 表記の ○ 数の ○ 表記の ○ 表	○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下施策の目標に対してこの事業が貢献している類似した事業が実施されていないか○:類似事業がない ×:類似事業がある住民等の参画、協働は可能か○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施民間への外部化(業務委託・指定管理者制○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施協働または民間への外部化が不可能な理由	事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している × 施策の目標に対してこの事業が貢献している × : あまり〕 類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可 ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 × : 改善が必要 × : 改善が必要 × : 改善が必要 × : 改善が必要	事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が発施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか ○:類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施協働または民間への外部 大助費のため 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない 単 算出方法 ロコス 事績	事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い 施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○: 貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×:類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済 協働または民間への外部  状助費のため 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない 単 算出方法 位 コス  ・ 東緒 ・ 中成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和2年度 令表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表			

### 6 改革改善の実施状況(平成29年度~)

経済的負担の軽減を図るための手当を、対象者に適切に支給した。	

# 7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
改革改善方法課題及び今後の対応・		づく給付であ 事業を行って	らり、経済的負担の軽減につながっているため、継 ていく。

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性									
	拡充	X	4	2	1					
成果	維持	X	<b>(5)</b>	3	$\times$					
木の	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$					
方向	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$					
性		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト	・投え	人の:	方向	性					

事業コード	250	0319														
車茲車業夕	と 日 関がい者配食サービス事業						課	福祉介護課担当係障が		がい福祉係						
<b>学</b> 协学未 <b>石</b>	h左 73 · 0 · ·	日癿及り	レクサネ			事業年度		令和元年度		会計区分 一船		一般会	計			
基本政策	2	健康・福	福祉					25	障がい福祉				03 民	主費		
施策	11	11 障がい福	트 ź마	≣ ŹIŀ		事業コード	中	03	安心して暮らせる環	境の整備	予算 4月	項	01 社会	会福祉費		
ル 東	ル 東		田仁				小	19	食の自立支援事業			田	03 老.	人福祉費		
事務区分	法	法定受託事務自治		自治事務	0	根拠法	令									
争伤区力	法令	法令による義務付け		任意		関連条例		胎内	市介護予防配食サービス	事業実施要綱	関連計	画	第3次胎内市障が	ハ者計画・第5期胎内市障	章がい福祉計画・第1期胎内市	i障がい児福祉計画

### 1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	一人暮らし障がい者等で自力での食事管理のできない者に対して、 栄養バランスの良い弁当を配食する。
主な 実施内容	・申請受付 ・審査決定 ・事業本体の委託
実施方法	市が直接実施+委託

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

	1-21/25-12 12/20	()1( 1 /2020 1 /.	C 15 1470 1 7	21017151 1361	13 112 1 2.10-2	1 1/2 1 51 130/
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		3, 048	3, 605	3, 205	3, 894	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	770	881	932	1, 137	
	一般財源	2, 278	2, 724	2, 273	2, 757	
人作	‡費(千円)	74	74	228		
	正 (h) ※事 業費	40	40	120		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	3, 122	3, 679	3, 433		
財派	原「その他」内訳	利用者負担金	932千円			
3	事業費の 主な支出内容	委託料 3,19	94千円			

## 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
指標	目標	19人	19人	20人	20人	20人
	実績	24人	23人	29人		
岀	名称	利用者数/対 象者	利用者数/対 象者	利用者数/ 対象者	利用者数/ 対象者	利用者数/ 対象者
成果指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%
<b>一</b> 標	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100. 0%	100. 0%		

## 4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
達成原	吏	0	0	0						
◎ : 達	成 〇:	概ね達成 ∠	1:やや達成し	していない :	× : 達成して(	ハない				
相談員等からの相談で、必要とする障がい者へ弁当の配食は行われ 達成度の ていると考えられるので、有効に活用されていると感じる。 判定理由										

5	事業の点検項目											
	事業	ぎが市民の需	要(ニーズ)	に合ってし	るか			0				
	O : <sup>:</sup>	需要がある △	: 一部需要があ	る ▲需要が低	下している ×	:あまり需要が無	無しい	)				
	施策	の目標に対	してこの事業	業が貢献して	いるか			0				
	0 :	貢献している	△:一部貢	献している	×:あまり貢	貢献していな!	١	<u> </u>				
-	類似した事業が実施されていないか											
妥当	〇:類似事業がない ×:類似事業がある											
当性	住民等の参画、協働は可能か											
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済											
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か 実力											
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済											
	10000 1	または民間へ										
		不可能な理由										
	事業	美実施のプロ	セスや手続き	きに改善が必	S要か 			0				
	_		にし ム:一部	711111111111	×:改善が必	必要 ————————————————————————————————————						
			に削減の余均					0				
			にし ム:一部			域の余地あり						
効			業コストに対					Δ				
率性	0 :	適正である	_ △:検討・見 <del>  1   1   2   1   1  </del>			よい						
1 1 1	単	算出方法		らたりの収支 川用者負担金								
	位	位 (3.194,954円-932,700円) /29人										
	コス		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度				
	٧ /	実績	94, 935円	118, 460円	78, 008							
			, , ,	,	,							

#### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

平成31年度より配達部門を市民ボランティア団体に委託し、可能な範囲で声掛けをしてもらっている。配達委託料は1件あたり約299円であったが、約199円 で行ってもらっている。 また、一食あたりの調理単価を、普通食615円から550円とし、特別食874円を廃止した。

## 7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3 改及 革び 適正な食生活の支援は継続するが、配達部門を民間ボランティア団体 改今 |に委託し、機械的にお弁当を配達するだけでなく可能な範囲で声掛け 善後 をしてもらうことにより、一人暮らし障がい者等が社会との繋がりを 方の もち住み慣れた地域で生活が継続できるよう支援する。 法対 応

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性										
	拡充	$\times$	4	2	1						
成里	維持	$\times$	<b>(5)</b>	3	$\times$						
果の	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$						
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$						
白性		削減	縮小	維持	拡大						
	コスト	・投え	(の)	方向	性						

=	事業コード	250	0320													
_	主致主要夕	精神保健対策事業					担当詞	果	福祉介護課 担当係 障が		がい福祉化	系				
-	<b>学</b>	作用 作用   不 1	<b>姓</b>				事業年度		令和元年度		会計区	会計区分		一般会計		
	基本政策	2	健康・福祉	・福祉			# *	大	25	障がい福祉		<b>→</b>	款	04 衛:	04 衛生費	
	施策	11	障がい福祉	-			事業コード	<del>1</del>	03	安心して暮らせる環	境の整備	── 予算   科目	項	01 保	建衛生費	
	ル 宋	11							20	精神保健対策事業		116	皿	01 保	保健衛生総務費	
	事務区分	法	法定受託事務		自治事務	0	根拠法令			_						
		法令による義務付け		任意		関連条	:例	胎内	市精神障害者医療費助成の	に関する条例	月 関連計	画	第3次胎内市障が	い者計画・第5期胎内市障がい福祉計画	・第1期胎内市障がい児福祉計画	

### 1 事業の取組状況

	精神障がい者の入院医療費に対する助成及び福祉施設に通所するために公共交通機関等の交通費助成を実施する。
主な 実施内容	<ul><li>・医療費の一部助成</li><li>・交通費の一部助成</li></ul>
実施方法	市が直接実施

### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費 (千円)	3, 207	3, 475	3, 191	3, 676	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3, 207	3, 475	3, 191	3, 676	
人作	‡費(千円)	166	167	171		
	正(h) ※事 業費	90	90	90		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	3, 373	3, 642	3, 362		
財源	原「その他」内訳					
	事業費の 主な支出内容	扶助費 3,169	9千円			

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指	名称	①医療費助 成者数 ②交通費助 成者数	①医療費助 成者数 ②交通費助 成者数	①医療費助 成者数 ②交通費助 成者数	①医療費助 成者数 ②交通費助 成者数	①医療費助 成者数 ②交通費助 成者数
指標	目標	①40人 ②30人	①40人 ②30人	①40人 ②30人	①40人 ②30人	①40人 ②30人
	実績	①37人 ②29人	①39人 ②28人	①30人 ②28人		
出	名称	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数	助成者数/ 対象者数
成果指揮	目標	100%	100%	100%	100%	100%
標	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100. 0%	100. 0%	100. 0%		

### 4 達成度

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	達成度		0 0 0					
	◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない							
対象となる申請者には漏れなく助成されている。 達成度の 判定理由								

#### 5 事業の点検項目

5	事美	僕の点検項Ⅰ								
	事業が市民の需要(ニーズ)に合っているか									
	O : <sup>:</sup>	O:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い								
	施策	の目標に対	してこの事業が貢献しているた	)\	0					
	○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない									
177			実施されていないか		0					
妥当	i —		い × : 類似事業がある 							
性			協働は可能か		Δ					
	<u> </u>		-部検討可能 ×:不可能 実施:実施							
	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か									
	〇:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
	協働または民間への外部 化が不可能な理由									
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か									
	● 未 美 他 の グロ で 入 で 子									
	事業費や人件費に削減の余地はないか									
	〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり									
	・									
効率	〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 一:該当しない									
性	_				ļ					
17										
12	単位	算出方法								
II	位コ	算出方法	平成29年度 平成30年度 令和元	c年度 令和2年度 ←	·和3年度					
IX	位	算出方法	平成29年度 平成30年度 令和元	元年度 令和2年度 <del>令</del>	和3年度					

### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

経済的負担の軽減のための助成を行った。

# 7 事業の方向性(案)

今後の	方向性	3	
改革改善方法課題及び今後の対応・			の医療サービスの充実と通所の継続のため、本事 いせないことから、継続実施とする。

今後の	方向性	3	
所見			

	今後の方向性								
	拡充	$\times$	4	2	1				
成里	維持	$\times$	<b>(5)</b>	3	$\times$				
果の	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$				
方	休廃止	7	X	$\times$	$\times$				
白性		削縮維加減小持少							
	コスト	・投え	への;	方向	性				

事業コード	250	0410													
車	■		担当	課	福祉	上介護課	担当係	章がい福祉	係						
争伤争未石					事業年度 令和元年度		会計区	会計区分 一般会計							
基本政策	2	健康・社	<b>記</b> 社		± **	大	25	障がい福祉		マケ	款	03 民:	民生費		
施策	11	  1   障がい福祉		크게		事業コード	中	04	家族に対する支援の	強化		項	01 社:	会福祉費	
心、宋			田仁				小	10	心身障害児託児所事	業		Ш	02 心:	身障害者福祉費	ŧ
事務区分	法定受託事務 自治事務 〇		根拠法	令											
争伤区刀	法令	法令による義務付け		任意		関連条	₹例				関連計	画	第3次胎内市障が	い者計画・第5期胎内市障がい福祉計	·画・第 1 期胎内市障がい児福祉計画

### 1 事業の取組状況

	小中学校の夏季休業日等において、障がい児の家族会が運営する託 児所事業に対して補助金を交付する。
	保育(レクリエーション、美術、工作活動の指導)に従事する指導 職員に支払った賃金への補助
実施方法	補助・負担

## 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事	事業費(千円)	520	520	410	465	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	520	520	410	465	
人作	‡費(千円)	6	6	6		
	正 (h) ※事 業費	3	3	3		
	臨時(h) ※事	0	0	0		
総事	事業費+人件費	526	526	416		
財派	原「その他」内訳					
3	事業費の 主な支出内容	補助金410千日	円			

# 3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	開所日数	開所日数	開所日数	開所日数	開所日数
指標	目標	27日	27日	27日	26日	26日
	実績	27日	27日	22日		
岀	名称	延利用人数	延利用人数	延利用人数	延利用人数	延利用人数
成 果 指 標	目標	100人	100人	100人	90人	90人
惊	実績	111人	121人	90人		
	目標比	111.0%	121. 0%	90. 0%		

### 4 達成度

判定理由 きている。

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
達成原	<b></b>	0	0	0				
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない								
		の託児は、= が、それ以外						

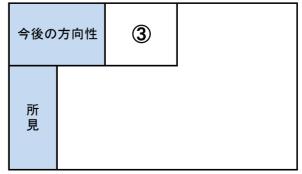
#### 5 事業の点検項目

事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか         ○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか         ○:請献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか         ○:類似事業がない ×:類似事業がある住民等の参画、協働は可能か         ○:類似事業がない ×:類似事業がある住民等の参画、協働は可能か         ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か         ○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済協働または民間への外部化が不可能な理由事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か         ○:改善の必要なし △:一部改善が必要か         ○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要         ○           事業費や人件費に削減の余地はないか ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地ありを対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	5	事美	僕の点検項Ⅰ	<b>∃</b>							
○:需要がある △:一部需要がある ▲需要が低下している ×:あまり需要が無い施策の目標に対してこの事業が貢献しているか         ○           ○:貢献している △:一部貢献している ×:あまり貢献していない類似した事業が実施されていないか         ×           ○:類似事業がない ×:類似事業がある住民等の参画、協働は可能か○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済協働または民間への外部化が不可能な理由事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か○:改善の必要なし △:一部改善が必要 ×:改善が必要事業費や人件費に削減の余地はないか○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○:削減の余地なし △:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり ○:適正である △:検討・見直しが必要 一:該当しない    効率性		事業	ぎが市民の需	要 (ニーズ)	に合ってし	るか			)		
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 単 算出方法 位 コス 事緒 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度											
○: 貢献している △: 一部貢献している ×: あまり貢献していない 類似した事業が実施されていないか ○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化 (業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由 事業実施のプロセスや手続きに改善が必要 か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり ○ 愛益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない □         効率性 算出方法 位 コス 事緒 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度									C		
○: 類似事業がない ×: 類似事業がある 住民等の参画、協働は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○: 検討可能 △: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由  事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり ○: 削減の余地なし △: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり ○: 適正である △: 検討・見直しが必要 一: 該当しない 単 算出方法 位 コス 事績  平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度											
生性性性性   住民等の参画、協働は可能か	177	類似した事業が実施されていないか									
〇:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施済 民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か 〇:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由        実施         事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇:削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×:削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 一:該当しない        〇         ウ: 適正である Δ:検討・見直しが必要 一:該当しない 単 算出方法 位 コス             平成29年度	当	i —									
民間への外部化 (業務委託・指定管理者制度等)は可能か       (): 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済 協働または民間への外部 化が不可能な理由         事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か       (): 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか         (): 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり       ()         受益者負担は事業コストに対して適正か (): 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しない       ()         (): 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しない       ()         事業費       ()         (): 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しない       ()         (): 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しない       ()         (): 適正である Δ: 検討・見直しが必要 一: 該当しない       ()	性								0		
②:検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施済 一部実施: 一部実施済         協働または民間への外部 化が不可能な理由         事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か 〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要 事業費や人件費に削減の余地はないか 〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり 受益者負担は事業コストに対して適正か 〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない         ウ         算出方法 位 コス 実績		<u> </u>						<b>施済</b>			
〇: 検討可能 Δ: 一部検討可能 ×: 不可能 実施: 実施: 実施: 一部実施: 一部実施: 一部実施: 一部実施: 一部実施: 一部実施: 一部実施: 一部実施: 一部実施: 一部集施: 一部実施: 一部支施: 「中華に対しての外部に対してのより、一部支持が必要が必要が必要が必要が必要を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を									実施		
対       事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か         ○: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要         事業費や人件費に削減の余地はないか       ○: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり         対       受益者負担は事業コストに対して適正か         ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない         対       算出方法         本       平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度		0 : 7	〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済								
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か       O         ①: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要         事業費や人件費に削減の余地はないか       O         ②: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり         受益者負担は事業コストに対して適正か ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない         ②: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない         単 算出方法 位 コス 実績											
〇: 改善の必要なし Δ: 一部改善が必要 ×: 改善が必要         事業費や人件費に削減の余地はないか       〇: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり         受益者負担は事業コストに対して適正か       ○: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない         〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない											
事業費や人件費に削減の余地はないか       〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり         効率性性       受益者負担は事業コストに対して適正か         〇:適正である Δ:検討・見直しが必要 -:該当しない         単位コストに対して適正か         マ成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度											
②: 削減の余地なし Δ: 一部削減の余地あり ×: 削減の余地あり         受益者負担は事業コストに対して適正か         〇: 適正である Δ: 検討・見直しが必要 -: 該当しない         単位 コストに対して適正か         平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度											
									0		
□ ○ : 適正である △ : 検討・見直しが必要 ー : 該当しない    単	l										
性 単 算出方法 位 コ マ成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度									_		
位     平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度       ス     事績			22 (0) 0	Xu1		. 12.40					
コ			算出方法								
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和	和3年度		
			実績								
		<b> </b>									

### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

家族会にヒアリングしながら、実態に即した事業になるよう努めている。

# 7 事業の方向性(案)



今後の方向性										
	拡充	$\times$	4	2	1					
成果	維持	$\times$	<b>⑤</b>	3	$\times$					
<b>₹</b> 0	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$					
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$					
怕		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性									

事業コード	250	0411														
<b>車</b>	担当課 福祉介護課 担当係 地域福祉係															
事務爭某句 任七月 護士 三叉和爭某				事業年度		令和元年度		会計区分 一般会		計						
基本政策	2	健康・福祉	健康・福祉		# *	大	25	障がい福祉			款	03 民:	生費			
施策	11	11 障がい福祉		事業 コード	中	04	家族に対する支援の	強化	予算 科目	項	01 社会	会福祉費				
加 來	''	早かい   田仁					小	11	在宅介護手当支給事	業	I	田	02 心:	身障害者福	祉費	
事務区分	法	法定受託事務 自治事務 〇		0	根拠法	令										
<b>事</b> 伤囚	法令による義務付け 任意			関連条	関連条例 胎内市在宅介護手当支給条例		条例	関連計	画		•					

### 1 事業の取組状況

事業の	要介護者等を常時介護している者に介護手当を支給し、介護者の
目的・概要	慰労及び生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。
主な	・在宅介護手当支給対象者の認定
実施内容	・在宅介護手当の支給
実施方法	市が直接実施

#### 2 事業費の状況 (※平成29年度~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		5, 191	5, 162	2, 154	3, 226	
	国・県支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5, 191	5, 162	2, 154	3, 226	
人化	‡費(千円)	85	78	80		
	正 (h) ※事 業費	46	42	42		
	臨時(h) ※事 業費	0	0	0		
総事	事業費+人件費	5, 276	5, 240	2, 234		
財派	原「その他」内訳					
	事業費の 主な支出内容	在宅介護手当	12,125千円			

# 3 指標値の状況

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①支給実人 数 ②支給延人 数	①支給実人 数 ②支給延人 数	①支給実人 数 ②支給延人 数	①支給実人 数 ②支給延人 数	①支給実人 数 ②支給延人 数
指標	目標	①150人 ②1,800人	①150人 ②1,800人	①54人 ②648人	①54人 ②648人	①54人 ②648人
	実績	①124人 ②1,032人	①127人 ②997人	①53人 ②425人		
岀	名称	1人当たりの 年間給付額	1人当たりの 年間給付額	1人当たりの 年間給付額	1人当たりの 年間給付額	1人当たりの 年間給付額
成 果 指 標	目標	60, 000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円
保	実績	41, 612円	40, 433円	40, 094円		
	目標比	69. 4%	67. 3%	66. 8%		

### 4 達成度

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
達成度		0	Δ	4			
◎:達成 ○:概ね達成 △:やや達成していない ×:達成していない							
対象。 達成度の 判定理由	<u>L</u> 7	なる申請者に	:適切に給付	できている。			

事業が市民の需要 (ニーズ) に合っているか ○: 需要がある △: 一部需要がある ▲需要が低下している 施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	×:あまり需要が無い	Δ								
	×:あまり需要が無い									
施策の目標に対してこの事業が貢献しているか										
		Δ								
〇: 貢献している Δ: 一部貢献している ×: あま	り貢献していない									
類似した事業が実施されていないか										
妥 〇:類似事業がない ×:類似事業がある										
III III III III III III III III III II										
〇:検討可能 Δ:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済										
民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は		×								
	○:検討可能 △:一部検討可能 ×:不可能 実施:実施済 一部実施:一部実施済									
協働または民間への外部 化が不可能な理由										
事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○: 改善の必要なし △: 一部改善が必要 ×: 改善	<b>お</b> 心 亜	×								
事業費や人件費に削減の余地はないか	が必安									
- ジャング マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マ	〇:削減の余地なし Δ:一部削減の余地あり ×:削減の余地あり									
効   交益省負担は争乗コストに対して適正が 率   〇:適正である   △:検討・見直しが必要   一:該当しない										
性	D. 是正 ( 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
単   昇山万法   位   一	度 令和2年度 令和	口3年度								
位	度 令和2年度 令和	口3年度								

#### 6 改革改善の実施状況 (平成29年度~)

令和元年度実施より市民税所得割課税世帯を対象外としたことにより、前年度 に比べて対象者が支給実人数で74人の減、支給額で3,010千円の減となってい る。

# 7 事業の方向性(案)

今後の方向性 3

真に必要とする方の支援を継続し、令和元年度より市民税所得割課税 世帯を対象外とした。 また、短期入所日数の検討を行い(現在5日⇒15日)介護者の慰労及び

生活の支援を図る。

# 8 二次評価

題

改及 革び

改善方法

応

3 今後の方向性 所 見

今後の方向性										
	拡充	$\times$	4	2	1					
成果	維持	$\times$	<b>⑤</b>	3	$\times$					
木の	縮小	$\times$	6	$\times$	$\times$					
方	休廃止	7	$\times$	$\times$	$\times$					
向性		削減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性									